



信金中央金庫

SCB

SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所 ニュース&トピックス (2018. 7. 30)

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <http://www.scbrj.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

中国の経済動向と米中貿易摩擦

～内需に減速の兆し。加えて米国との貿易摩擦が懸念材料～

黒岩 達也

ポイント

- 18年1～6月の実質GDP成長率は前年比6.8%増と、政府目標の6.5%前後を上回った。
- ただ、消費に減速の兆しがでてきたほか、投資も鈍化傾向が続いている。
- 足下の輸出は堅調なものの、年後半は米中貿易摩擦の悪影響が懸念される。

1. 6.5%前後の成長目標を上回る伸び

中国の国家統計局によれば、18年4～6月の実質GDP成長率は前年比6.7%増と、1～3月の同6.8%増を下回ったものの、今年の政府目標である6.5%前後を上回った。

需要項目別寄与度をみると、1～6月の実質成長率6.7%のうち、最終消費が5.3%、総資本形成が2.1%、純輸出がマイナス0.7%となり、消費が引き続き景気の下支え役を果たした(図表1)。

2. 消費ではネット通販とエコカーがけん引役

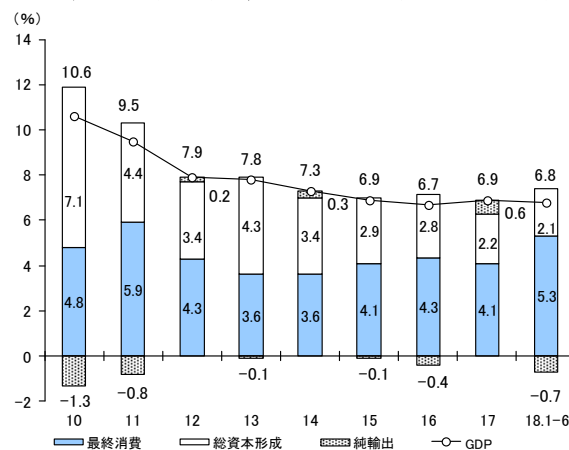
月次指標では、消費と投資が伸び悩んだ一方、輸出は堅調に推移した(図表2)。

18年1～6月の社会消費品小売総額は前年比9.4%増と、17年の同10.2%増からやや鈍化した。この背景には、家計の可処分所得の伸び悩んだことがある。1～6月の都市部可処分所得は実質で前年比5.8%増(17年は同6.5%増)、農村部の実質可処分所得は同6.8%増(同7.3%増)となり、特に都市部では実質GDP成長率を下回る伸びが続いている。

18年1～6月の社会消費品小売総額を品目にみると、化粧品が前年比14.2%増(17年は同13.5%増)、日用品が同12.6%増(同8.0%増)、家電製品が同10.6%増(同9.3%増)と好調だった。その一方で、住宅の内装に使われる建材・内装材料は8.1%増(同10.3%増)、家具は10.1%(同12.8%増)に鈍化し、住宅投資ブームの一服に伴って減速した。

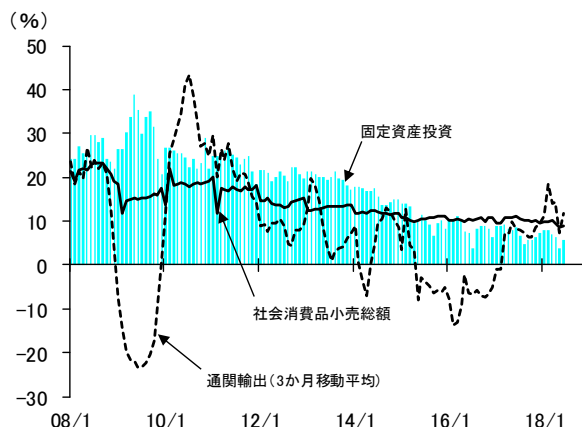
実物市場に陰りがみえるなか、インターネット

(図表1) 実質成長率と需要項目別寄与度



(備考) 中国国家統計局資料より作成

(図表2) 主要月次指標の推移



(備考) 国家統計局資料などより作成

トを通じた通信販売(ネット通販)は引き続き消費のリード役を果たした。18年1～6月のネット通販は4兆810億元(サービス消費を含む)、前年比30.1%増となり、社会消費品小売総額に占める割合は17.4%となった(図表3)。

このほか、ケータリング市場、シェア自転車、シェア自動車、配車(相乗り)サービスなど、

スマホを利用した新サービスが相次いで登場しており、サービス消費の規模も急速に拡大している。

ネット通販とともに消費を支えている自動車販売台数は1～6月で1,406.6万台、前年比5.6%増と、17年の同3.0%増から伸びが高まった。特に、新エネルギー車は1～6月で41.2万台と販売規模は小さいものの、前年比111.5%増加した。政府はエコカー減税（購入税の免除）を20年末まで継続する予定であり、自動車業界も販売拡大に力を入れている。このため、新エネルギー車が今後の自動車市場を活性化させる可能性がある。

3. 投資は財政出動で加速する可能性

18年1～6月の固定資産投資は前年比6.0%増となり、17年の同7.2%増から減速した（図表4）。特に、インフラ投資は1～6月に前年比7.3%増と、17年の同19.0%増から大幅に減速した。この背景には、地方政府が債務圧縮を優先した結果、インフラ投資が減速したことがある。

加えて、1～6月の第2次産業による投資も前年比3.8%増と、17年の同3.2%増に続いて低調であった。中国政府は、国有企業についても債務の圧縮に力点を置いており、新規投資を抑制していた。

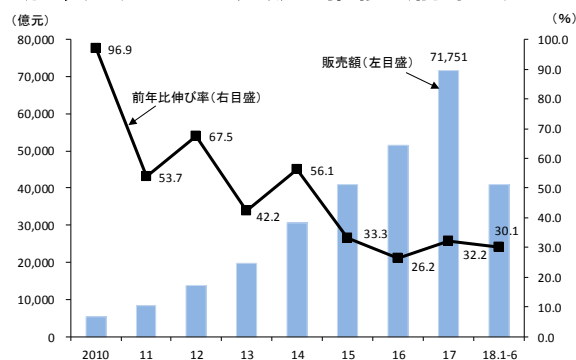
ただ、7月下旬に開催された国務院常務会議では、「積極財政をより積極的に実行する」ことが決定された。具体的には、企業に対する減税や費用負担を1.1兆元（約19兆円）軽減すると同時に、研究開発費の加速償却を実施する。また、地方政府特別債券を1.35兆元（約23兆円）発行し、主に建設中のインフラ・プロジェクトの推進で早く成果を上げる、ことなどが決定された。

これらの施策により、年後半の固定資産投資は再び勢いを増してくると予想される。こうした内需拡大策によって、米中貿易摩擦による景気減速を和らげる狙いもあるとみられる。

4. 米中貿易摩擦で輸出の減速は不可避

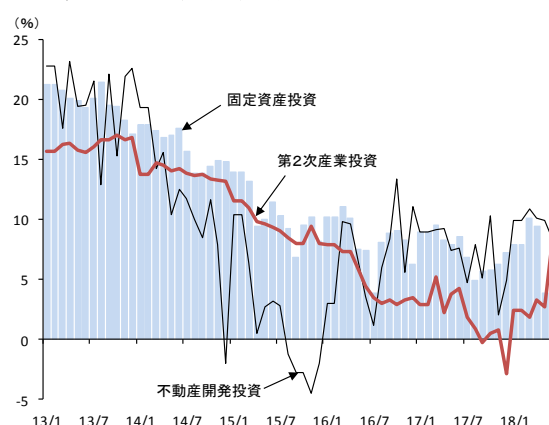
18年1～6月の通関輸出は前年比12.8%増

（図表3）ネット通販の推移（前年比）



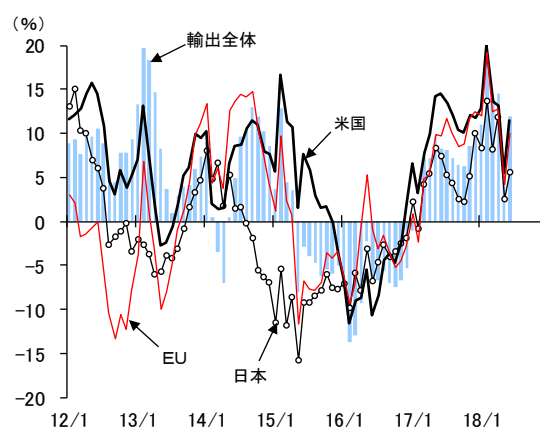
（備考）中国互聯合網路信息中心、国家統計局資料より作成

（図表4）固定資産投資の推移（前年比）



（備考）国家統計局資料より作成

（図表5）日米欧向け輸出の動向（前年比）



（備考）1. すべて3か月移動平均
2. 中国海関総署資料より作成

となり、17年の同7.9%増から加速した。また、通関輸入は同19.9%増と、2ケタの伸びを維持した（17年の15.9%増）。この結果、1～6月の貿易黒字は前年比21.3%減の1,396.5億ドル（約15.4兆円）となった。

懸案の対米貿易黒字は1～6月で前年比13.3%増の1,340.1億ドル（約14.7兆円）に拡大した。輸出が同12.4%増加した一方、輸入

が同 10.9%増となった結果、中国の対米黒字はさらに拡大した。

5 月末、巨額な貿易不均衡に業を煮やしたトランプ米大統領は、まず約 500 億ドル（約 5.5 兆円）のハイテク製品に対して一律 25%の関税を課すことを表明した。ハイテク製品は、対中貿易赤字の最大品目で、かつ赤字額が年々拡大しているからである（図表 6）。

7 月 6 日、米国は対中制裁の第 1 弾として 818 品目、340 億ドル（約 3.8 兆円）分に 25%の関税を課した。課税対象は、自動車、産業用ロボット、半導体、医療機器などのハイテク製品が中心である。同日、中国も対抗措置として、自動車、大豆、畜産物など 545 品目、340 億ドル分に追加関税を課した。

米国はハイテク製品 500 億ドルのうち、残りの 160 億ドル分（約 1.8 兆円）についても、早急に追加関税を課す予定である。品目は、モーター、集積回路、エチレン、シリコン、エンジン半導体デバイスなどが候補に上がっている。さらに、トランプ大統領は、2,000 億ドル規模の追加関税をも検討している。

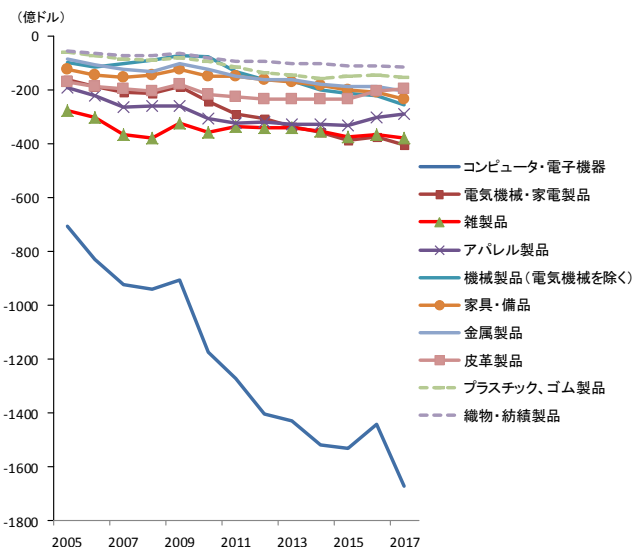
こうした貿易戦争は、両国経済に負のインパクトを与える。すでに実行された 340 億ドル規模の追加関税は、両国の実質 GDP 成長率を 0.05%押し下げると試算されている（図表 7）。

しかし、貿易戦争は単純な計算式では測れない部分が多い。例えば、中国商務省は「340 億ドルのうち、200 億ドル分は外資企業が中国で製造した製品」とコメントしている。

実際、今回は除外された携帯電話やテレビなどはほとんどが外資製品である。例えば、iPhone の利潤構成をみると、中国の労賃はわずか 1.8%にとどまり、約 6 割はアップルの利潤である（図表 8）。こうした製品は非常に多く、米国企業が中国で製造した製品の高率関税を米国企業が支払うことになり、コストの増加分は最終的に米国の消費者に転化される。まさに、今回の米中貿易戦争は不毛な戦いである。

以上

（図表 6）米国の品目別対中赤字の推移



（備考）Trade Stats Express データベースより作成

（図表 7）関税引き上げによる米中経済への影響

・米国が中国のハイテク製品に 25%の関税をかけた場合の影響

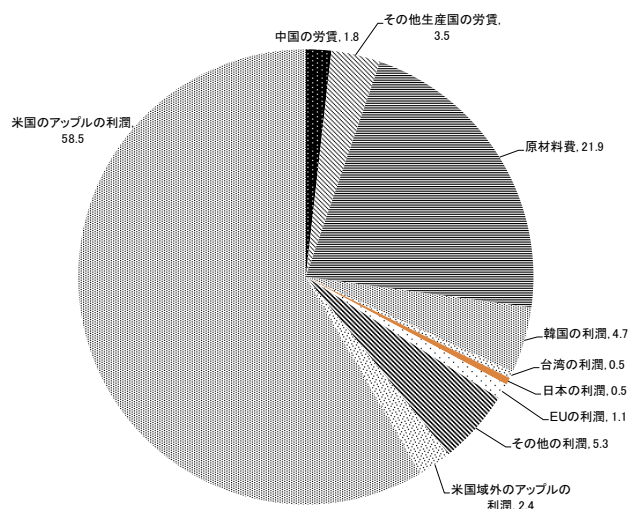
	単位	340億ドルの場合	500億ドルの場合
中国の輸出減少額	億ドル	123.69	180.83
中国の対米輸出低下率	%	3.42	5.00
中国の輸出付加価値減少額	億ドル	63.27	92.50
中国のGDP低下率	%	0.05	0.08
中国の就業人数減少幅	万人	30.21	44.17
中国の総就業人数減少率	%	0.04	0.06

・中国が米国製品に 25%の関税をかけた場合の影響

	単位	340億ドルの場合	500億ドルの場合
米国の輸出減少額	億ドル	94.07	138.33
米国の対米輸出低下率	%	0.47	0.69
米国の輸出付加価値減少額	億ドル	79.33	116.67
米国のGDP低下率	%	0.05	0.07
米国の就業人数減少幅	万人	4.63	6.81
米国の総就業人数減少率	%	0.41	0.61

（備考）中国科学院『中美貿易戦対双方以及世界経済和就業の影響』を基に作成

（図表 8）iPhone 1 台当たりの利潤構成（単位：%）



（備考）1. 2010 年時点
2. 普華永道『特朗普当選米国総対中双辺貿易可能带来的影響』より作成

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。